

2022年2月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

コロナ禍で上昇基調を辿って来た世界の株式市場は、2022年に入り俄かにトレンドが変わりました。とりわけ米国でのインフレ高進が、米国の金融政策転換スピードを市場の想定外に早める要因に作用していることで、下落相場が惹起されました。おまけにウクライナ情勢の緊迫化は資源価格の高騰をもたらす新たなリスク事象で、コストプッシュ型インフレの色彩が強まって行けば、インフレ状況は長期化する可能性が高まって、実体経済の成長鈍化に連なる株式市場の調整局面を長引かせることになるかもしれません。

コロナ禍で際立って大きく上昇した米国株式市場は、相対的に際立って割高な水準にあったため、調整局面では修正的に下落幅が大きくなることもマーケットの作用です。特に低金利を前提に極端に長期的な成長まで織り込んで値付けされていたハイテック系株式は、金利上昇がネガティブな影響となり、より大きな価格調整を強いられることになりがちです。

「セゾン号」の運用は、短期的な価格モメンタム(勢い)を追いかける手法とは埒外で、時の試練を経た王道の長期投資です。足元の市場環境は大きな振れ幅で揺れ動いていますが、実体経済の長期的な成長軌道とは無関係次元の短期的事象で、私たち長期投資家はこんな時期こそ自らの目線をずっと先の将来に据えて、自若の姿勢で悠然と進んでまいりましょう!

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

1月の市場動向

株式

米国で金融引き締め観測が一段と強まるなかで、先行きに対する不透明感が広がったことを受けて下落

米国で物価上昇が長期化していることを受けて金融引き締め観測が一段と強まり、株式市場からの資金流出への警戒が高まるとともに景気の減速や企業収益の低下への懸念が高まったほか、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて先行きへの不透明感が広がったことを受けて下落しました。

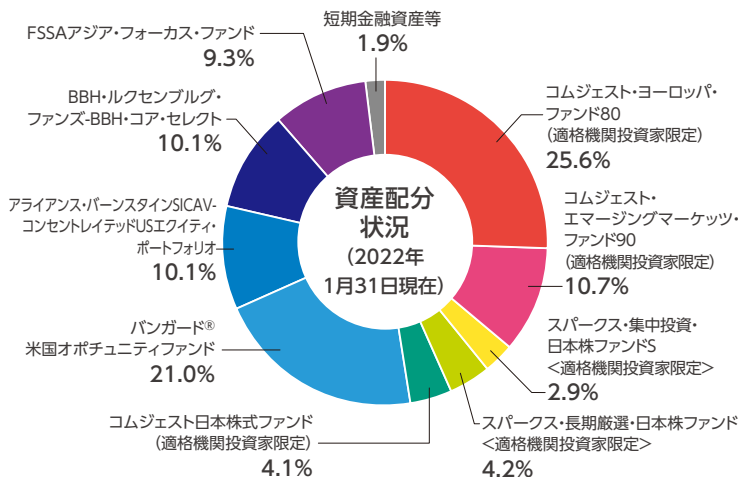
為替

金融引き締め観測が強まったドルが上昇し、ユーロが軟調。円は上昇し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円高

政策金利の早期引き上げ観測や量的緩和策の早期縮小観測が強まったことを背景にドルが上昇し、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景にユーロが軟調に推移しました。円は、金融緩和策が縮小方向で見直される可能性が意識されたほか、リスク回避の動きが強まったことを受けて上昇しました。

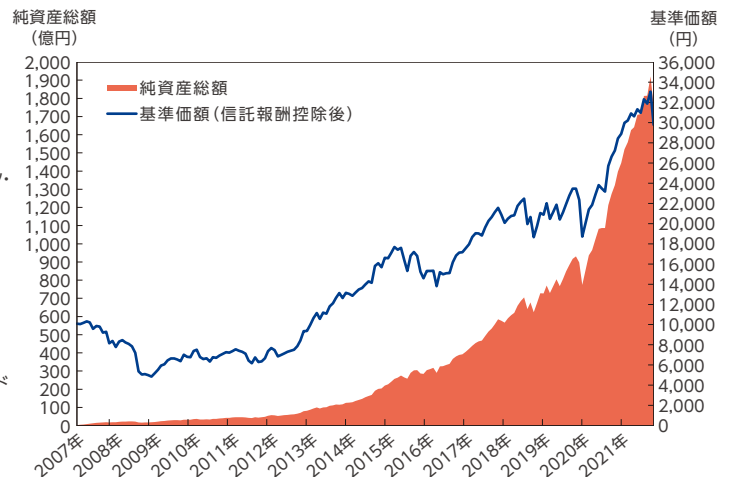
基準価額と純資産総額及び騰落率(2022年1月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
29,773円	1,759.2億円	197.73%	-9.95%	-2.78%	9.32%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



1月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約1.9%です。

ファンドマネージャーからの一言

長い期間で見ると、株式投資におけるリターン源泉は、投資対象の価値と購入価格の差であり、リターンを得るためには、価値に対して割安な価格で購入することが不可欠だと認識しています。

市場には多くの市場参加者の知見が反映されているので、市場で認識されていない投資機会を見極めて、市場の平均を上回る成果を生み出すことは簡単ではありませんが、市場は行き過ぎることがあるため、多数派に合わせて行動することが時に危険を伴うことを認識することが大事だと考えています。その認識のもとで、価格の動きではなく価値と価格の差に焦点を当てることにより、特に多くの市場参加者がリスクを積極的に受け入れる局面において割高な価格で購入することを避け、長期的な資産の成長に資することができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)